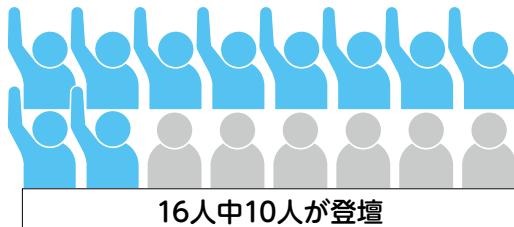


一般質問とは？

皆さんの生活に関わる大切な事柄について、議員が提言も含めて町に考えを聞きます。

今回の一般質問で、あなたの生活に関わる内容はありますか？



町政を問う！

一般質問

12月9日・10日

YouTubeにて議会映像 配信中！



各議員の記事に掲載の二次元コードを読み込むと、その議員の一般質問の様子を動画でご覧いただけます。
ぜひ、ご覧ください！

CONTENTS

子育て・教育

- ・東浦町独自の妊娠婦支援を 秋葉富士子 P7
- ・コロナ禍での子どもたちの心のケアを 向山 恭憲 P8
- ・GIGAスクール構想で導入するタブレット機器や
今後について 大川 晃 P9

安全・安心

- ・藤江交差点の安全確保を 田崎 守人 P8
- ・災害時の情報収集・伝達手段の確保について
大川 晃 P9
- ・住民の交通安全のための、親切な道路標識の
設置について 間瀬 元明 P10
- ・海岸堤防の改修について 鏡味 昭史 P11

くらし

- ・行政手続きの簡素化と住民サービス向上の
取り組みについて 間瀬 宗則 P9
- ・食事クーポン券事業について 三浦 雄二 P11
- ・空き家対策について 鏡味 昭史 P11

その他

- ・「おくやみコーナー」設置に向けて検討は
進展しているか 山田 真悟 P7
- ・本町の通信ネットワークについて
大川 晃 P9
- ・自衛隊への住民基本台帳情報は
提供ではなく閲覧で 杉下久仁子 P10

健康・福祉

- ・新型コロナウイルス感染症拡大第3波を
どう乗り切るか 山田 真悟 P7
- ・住民の健康を守る取り組みについて
秋葉富士子 P7
- ・認知症にやさしいまちづくりの推進について
向山 恭憲 P8
- ・東浦町でのセルフネグレクト世帯の実態と支援は
杉下久仁子 P10
- ・コロナ禍による解雇と行政での雇用について
杉下久仁子 P10
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止施策について
三浦 雄二 P11

まちづくり

- ・高齢者にやさしいまちづくりをめざして、
「地域共生社会づくり」の取り組みは
山田 真悟 P7
- ・景観条例に沿った景観まちづくり委員会の
在り方を伺います 山田 真悟 P7
- ・公共施設更新問題への取り組みは
田崎 守人 P8
- ・緒川新田のまちづくりについて
間瀬 宗則 P9
- ・住民が安全・快適に暮らせるまちづくりについて
間瀬 元明 P10
- ・公共施設更新計画について 鏡味 昭史 P11

Q 藤江交差点の安全確保を

A 今後も継続して県に要望する



▲藤江交差点
A 藤江交差点
東浦町
半田市
ガソリンスタンド
コンビニ
ガソリンスタンド
藤江
藤江交差点

Q 現状についての問題
A 交差点の南西部を除き、歩道と車道が分離されていないことや、歩行者等の待機スペースが確保されていないことから、危険な状況となっている。

Q 今後の具体的な取り組みは。

A 昨年8月に歩行者および通行車両等の安全を確保するため、交差点改良の早期整備を県に要望した。

Q 今後の具体的な取り組みは。

A 公共施設全般という観点から、来年度、各施設に関する職員で構成するプロジェクトチームを立ち上げ、全局的な視点から公共施設の今後について論議していく場を設ける予定。

点改良の早期実現には、半田市の協力も必要であるため、半田市とも調整を図っていきたい。

Q 公共施設更新問題への取り組みは

A 個別施設ごとの具体的な対応方針を定める

A いじめ認知件数は、平成29年度は76件、30年度は128件、令和元年

な方針を定めること。
な方針を定めること。

点改良の早期実現には、半田市の協力も必要であるため、半田市とも調整を図っていきたい。

Q 東浦町公共施設個別施設計画(建物系)策定の目的は。

A いじめ、不登校ともに全国的に増加傾向が続いている。新型コロナウイルス感染症の影響も心配されるが、本町におけるいじめの状況は。

A 不登校の状況は。

Q コロナ禍のストレスからいじめや不登校になる子どもへの対策は。

Q ロコナ禍での子どもの心ケアを



▲東浦町いじめ防止基本方針
(平成29年4月発行)

Q いじめ、不登校ともに全国的に増加傾向が続いている。新型コロナウイルス感染症の影響も心配されるが、本町におけるいじめの状況は。

A 不登校者数は、平成29年度は59人、平成30年度は79人、令和元年度は105人、本年度は昨年

Q 認知症にやさしいまちづくりの推進

A 地域の集いに出向き、認知症に関することや条例の目的と併せて保険についても周知することで、

度は76件、本年度は昨年10月末現在39件。いじめの内容は、「冷やかしやからかい、悪口や嫌なことを言われる」が大多数。いじめを認知した場合、速やかに関係教職員で情報共有し、迅速かつ組織的に対応。また、被害児童生徒を徹底して守り、

A 不登校者数は、平成29年度は59人、平成30年度は79人、令和元年度は105人、本年度は昨年

Q 認知症にやさしいまちづくり推進条例の制定と認知症高齢者等賠償事故補償保険の開始は一体ものであると考

A える。「これらを同期した周知の考え方。

A いじめを除く友人関係問題、親子の関わり方、本人の無気力・不安」が主である。学校等での指導により、登校するよう

A 不登校者数は、平成29年度は59人、平成30年度は79人、令和元年度は105人、本年度は昨年

Q 認知症にやさしいまちづくり推進条例の制定と認知症高齢者等賠償事故補償保険の開始は一体ものであると考

A える。「これらを同期した周知の考え方。

Q いじめ、不登校ともに全国的に増加傾向が続いている。新型コロナウイルス感染症の影響も心配されるが、本町におけるいじめの状況は。

A 不登校者数は、平成29年度は59人、平成30年度は79人、令和元年度は105人、本年度は昨年

A いじめが解消した状態になつても、被害・加害両者を注意深く観察し、再発防止に努めている。

A 現在まで新型コロナウイルス感染症の影響によるいじめや不登校は認知していないが、相談窓口の周知や、必要と判断した児童生徒にはスクールカウンセラーによる支援を行っている。

A 不登校者数は、平成29年度は59人、平成30年度は79人、令和元年度は105人、本年度は昨年

Q 認知症にやさしいまちづくりの推進

A 地域の集いに出向き、認知症に関することや条例の目的と併せて保険についても周知することで、

A 住民の皆さんとの認知症への理解を深めていく。



▲名古屋半田線の道路予定地
(緒川植山交差点から東ヶ丘方面へ)

Q 名古屋半田線は地区
の居住地内を通過する
A 県公安委員会との調
整がまとまり次第、地元
説明会を予定していたが、
協議に時間を要し、令和
2年中の開催は難しい。

Q 名古屋半田線は地区
の居住地内を通過する
A 都市計画道路知多刈
谷線の進捗状況は。
今後、名鉄河和線交差部
の設計協議を進める。

Q 届出書等の簡素化、
来庁者への住民サービ
ス向上の取り組みは。
昨年度から知多市側
の用地買収を行っている。
ペースの設置を検討する。

Q 公衆無線LANを利
用できる施設をどのように決めているか。
A 各施設の利用や目的
に応じ、施設ごとに導入。
現在、利用可能な施設は、
役場、勤労福祉会館、文
化センター、中央図書館。
タブレット端末の契
約事業者が行う相談窓口
をICT支援員の代わり
として活用する。今後の
端末の活用状況を見なが
ら、必要な時期に必要な
人員を配置できるよう学
校現場と連携し検討する。

Q 緒川新田まちづくり
の根幹となる都市計画
道路名古屋半田線は、
土地区画整理事業の予
定区域から除外し、県
が整備を進めるため、
昨年1月に説明会が開
催され、現地測量が進
んでいる。道路設計に
関する説明会は、いつ
開催されるのか。

A 県公安委員会との調
整がまとまり次第、地元
説明会を予定していたが、
協議に時間を要し、令和
2年中の開催は難しい。

Q 町で定める行政手続
きにおいて、押印を要
する書類の種類と数は。
A 各種の届出書類、補
助金および手当等の申請
手続きに関する書類で、
約740件ある。

Q 本町の通信ネットワーク
導入のタブレット
A 役場が100メガ
ビーピーワン、その他の
出先施設が30メガバ
イビーワンで契約。通信容
量は全て無制限。

Q GIGAスクールで
導入のタブレット
A 小中学校ともに
iPadを採用。使用予
定期数は、5年間を予定。
リース期間も令和3年1
月1日から5年間。

Q 名古屋半田線の設計説明会は

A 令和2年中の開催は難しい



間瀬 宗則
議員



Q 災害時の情報収集は

A 多様なメディアから収集



大川 晃
議員



00000JAPAN

ファイブゼロジャパン

大規模災害発生時
に公衆無線LAN
を無料開放します



▲00000JAPAN
(ファイブゼロジャパン)

Q 一般質問の設置は。
タブレット端末の契
約事業者が行う相談窓口
をICT支援員の代わり
として活用する。今後の
端末の活用状況を見なが
ら、必要な時期に必要な
人員を配置できるよう学
校現場と連携し検討する。

Q セルフネグレクトへの支援は

A 支援が行き届くよう体制強化

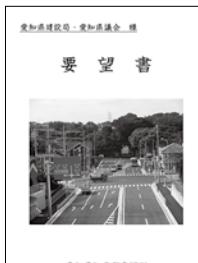


▲セルフネグレクトの一例



Q 県へまちづくりの要望書提出は

A 重点箇所は5年以上前から要望



▲毎年行われていた県への要望



- Q 要望書は、県建設局、県議会と知多建設事務所以外に提出しているか。**
- A** 現在の橋の下流側に新しく橋を架ける計画で、昨年度から、本町側から用地測量に着手し、今年度は刈谷市側にも着手。今後、用地取得を実施する計画。
- Q 都市計画道路衣浦西部線(一般国道366号バイパス)の4車線化は、今後、継続的に実現するか。**
- A** 平成30年度から、東栄町交差点(緒川)から浜新田交差点(石浜)までの整備を進めており、暫定2車線で供用されている区間も早期の4車線化整備を要望。

- Q 主要地方道名古屋碧南線の現時点の進捗状況は。**
- A** 台風の到来により、4mを超える高潮が発生する可能性があるが、事前にある程度の予想ができるため、住民の命を守り切ることを最優先とし、避難等の対策の確立が重視であると考える。
- Q 都市計画道路衣浦西部線が完成すると、東浦中学校生の通学路でもある一般国道366号の自歩道設置の道路場所の決定方法と設置するものは誰なのか。**
- A** 地域住民、道路利用者等の意見を勘案し、町が設置する。

- Q 親切な道路標識の設置場所の決定方法と設置するものは誰なのか。**
- A** 元の国道は、現時点では時期等の具体的なことは決まってないが、将来的に国道ではなくなる。
- Q 何箇所に設置されているか。また、設置場所をもっと増やす考えは。**
- A** 現在把握しているもので、約90カ所。適正な場所に必要な数を設置するよう努める。

- Q 税金や保険料の増額、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等がきっかけで、セルフネグレクト(※)や生活自立が困難になるケースがある。本町での実態把握と支援は。**
- A** 全ての把握はしていないが、生活困窮の相談等で窓口へ来た人の実態は把握している。
- Q 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経営難で解雇された町民の実態把握は。**
- A** 生活困窮や生活保護の相談を受けた人の実態を把握している。
- Q 防衛大臣等から各市町村への文書で、住民基本台帳にある4情報(氏名・生年月日・性別・住所)の「紙媒体又は電子媒体による提出」依頼が送られてくる。この文書に対する本町の対応は。**

- Q 自衛隊への住民基本台帳情報は閲覧で**
- A** 生活困窮や生活保護の相談を受けた人の実態を中心、支援が行き届くよう体制強化を図っていく。また、民生委員にも75件で、内容は雇用契約の終了や、勤務時間を減らされたことによる収入減少が多くあった。
- Q その後の支援は。**
- A** 生活困窮の相談をした人で、緊急小口資金の
- Q 自衛隊法施行令第120条に基づき、募集対象者情報の提出依頼があつたが、本町では、住民基本台帳法を根拠に閲覧で対応している。**



▲食事クーポン券

A 県民2万8387世帯へ送付

Q 食事クーポン券の配布は

A 全町民2万8387世帯へ送付

三浦 雄二
議員

Q 東浦中学校の移転の考えは

A 課題が多く慎重に検討を進める

鏡味 昭史
議員

Q 食事クーポン券の利用状況は。

A 利用状況は把握できないが、12月1日現在の換金状況は、4237万8600円で、食事クーポン券配布全体の28.1%。

は最大で2月末までの1ヵ月の短期間である」とから、現時点での延長は考えていない。

ス感染症の公表は、厚生労働省が示す「一類感染症が国内で発生した場合における情報公表に係る基本指針」に基づき行つており、個人が特定されない、または特定される

ス感染症の公表は、厚生労働省が示す「一類感染症が国内で発生した場合における情報公表に係る基本指針」に基づき行つており、個人が特定されない、または特定される

ス感染症の公表は、厚生労働省が示す「一類感染症が国内で発生した場合における情報公表に係る基本指針」に基づき行つており、個人が特定されない、または特定される

ス感染症の公表は、厚生労働省が示す「一類感染症が国内で発生した場合における情報公表に係る基本指針」に基づき行つており、個人が特定されない、または特定される

Q 食事クーポン券の有効期限は、本年1月31日までだが、期限延長の考えは。

A テイクアウトでの利用も可能であること、県補助金を活用しているため、令和2年度中に事業完了の必要があり、延長

は最大で2月末までの1ヵ月の短期間である」とから、現時点での延長は考えていない。

ス感染症の公表は、厚生労働省が示す「一類感染症が国内で発生した場合における情報公表に係る基本指針」に基づき行つており、個人が特定されない、または特定される

ス感染症の公表は、厚生労働省が示す「一類感染症が国内で発生した場合における情報公表に係る基本指針」に基づき行つており、個人が特定されない、または特定される

ス感染症の公表は、厚生労働省が示す「一類感染症が国内で発生した場合における情報公表に係る基本指針」に基づき行つており、個人が特定されない、または特定される

Q 感染者情報の公表について、本町と近隣市町との公表の仕方に相違があると思うが、どのように考えているのか。

A 県をはじめ、どの自治体も新型コロナウイル

ス感染症の公表は、厚生労働省が示す「一類感染症が国内で発生した場合における情報公表に係る基本指針」に基づき行つており、個人が特定されない、または特定される

ス感染症の公表は、厚生労働省が示す「一類感染症が国内で発生した場合における情報公表に係る基本指針」に基づき行つており、個人が特定されない、または特定される

ス感染症の公表は、厚生労働省が示す「一類感染症が国内で発生した場合における情報公表に係る基本指針」に基づき行つており、個人が特定されない、または特定される

ス感染症の公表は、厚生労働省が示す「一類感染症が国内で発生した場合における情報公表に係る基本指針」に基づき行つており、個人が特定されない、または特定される

Q 感染者情報の公表について、本町と近隣市町との公表の仕方に相違があると思うが、どのように考えているのか。

A 県をはじめ、どの自治体も新型コロナウイル



▲東浦中学校

Q 感染者情報の公表について、本町と近隣市町との公表の仕方に相違があると思うが、どのように考えているのか。

A 県をはじめ、どの自治体も新型コロナウイル

Q 町内感染患者発生となつた場合の町の公表基準は。

A 感染症患者およびその家族等が特定され、差別や偏見、誹謗中傷等の行為が行われないよう細

は最大で2月末までの1ヵ月の短期間である」とから、現時点での延長は考えていない。

ス感染症の公表は、厚生労働省が示す「一類感染症が国内で発生した場合における情報公表に係る基本指針」に基づき行つており、個人が特定されない、または特定される

ス感染症の公表は、厚生労働省が示す「一類感染症が国内で発生した場合における情報公表に係る基本指針」に基づき行つており、個人が特定されない、または特定される

ス感染症の公表は、厚生労働省が示す「一類感染症が国内で発生した場合における情報公表に係る基本指針」に基づき行つており、個人が特定されない、または特定される

Q 文化センターや保健センター、勤労福祉会館等は、比較的低地に集中しているが、今後、このような公共施設を複合化する考えは。

A 感染症患者およびその家族等が特定され、差別や偏見、誹謗中傷等の行為が行われないよう細

は最大で2月末までの1ヵ月の短期間である」とから、現時点での延長は考えていない。

ス感染症の公表は、厚生労働省が示す「一類感染症が国内で発生した場合における情報公表に係る基本指針」に基づき行つており、個人が特定されない、または特定される

ス感染症の公表は、厚生労働省が示す「一類感染症が国内で発生した場合における情報公表に係る基本指針」に基づき行つており、個人が特定されない、または特定される

ス感染症の公表は、厚生労働省が示す「一類感染症が国内で発生した場合における情報公表に係る基本指針」に基づき行つており、個人が特定されない、または特定される

Q 平成30年度の調査では、空き家が275件、そのうち8件が、今後、倒壊等の保安上危険となる恐れがあると認識。

A 大規模地震で堤防の防護機能が低下した場合に、緊急輸送道路国道366号バイパス、JR武豊線の主要な交通網の浸水被害を防止し、人命や資産を防護することが目的。平成27年度から着手し、事業延長1200mのうち、現在までに約360mの工事が完了。

は最大で2月末までの1ヵ月の短期間である」とから、現時点での延長は考えていない。

ス感染症の公表は、厚生労働省が示す「一類感染症が国内で発生した場合における情報公表に係る基本指針」に基づき行つており、個人が特定されない、または特定される

ス感染症の公表は、厚生労働省が示す「一類感染症が国内で発生した場合における情報公表に係る基本指針」に基づき行つており、個人が特定されない、または特定される

ス感染症の公表は、厚生労働省が示す「一類感染症が国内で発生した場合における情報公表に係る基本指針」に基づき行つており、個人が特定されない、または特定される